

【提案・要望一覧】

◎：説明用資料（4ページ以降）を参照

☆：市・府共同提案項目（提案・要望の大きな方向性が同じであり、市・府が共同して提案を行う事項）

① 持続可能な行財政の確立に向けた財源の確保等	
1 大都市財政の実態を踏まえた財源の確保等	【内閣府】 【総務省】
◎ 1-(1) 大都市需要等を反映した地方交付税の適切な算定	<4ページ>
1-(2) 地方自治体の人材確保に向けた財政措置	
1-(3) 公共施設等適正管理推進事業債の公用施設等への対象拡大・恒久化	
1-(4) 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設	
1-(5) 大都市特有の財政需要を考慮した法人所得課税、消費・流通課税などの配分割合の拡充強化	
1-(6) 多様な大都市制度の実現や、それまでの国及び道府県からの事務権限の移譲と自主財源の保障	
◎ 2 国庫補助負担金の算定基礎への物価高上昇分の反映	<92ページ>
◎ 3 更なるDXの推進による行政・公的サービスの高度化・効率化に向けた支援の拡充等	<8ページ> 【内閣官房】 【内閣府】 【デジタル庁】 【総務省】
3-(1) デジタル活用推進事業債の対象拡充	
3-(2) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装タイプ）の制度継続	
3-(3) 「自治体DX推進計画」に基づく地方財政措置の延長	
3-(4) デジタル活用推進支援事業の継続及び対象拡充	
◎ 4 市バス事業の持続可能な事業運営に向けた支援	<70ページ> 【総務省】 【国土交通省】
4-(1) 物価、人件費高騰等を踏まえた支援制度の構築	
4-(2) 深刻な担い手不足に対する財政支援の充実・拡充等	
4-(3) 公営企業債（脱炭素化推進事業）の制度継続	
4-(4) デジタル活用推進事業債の対象拡充	